

自己改革の取り組みについて

JA鳥取中央 自己改革実践工程表の進捗(平成30年10月31日時点)

JA鳥取中央は、「第7次中期経営計画」に基づき「JA鳥取中央自己改革実践工程表」(期間2018年4月1日～2021年3月31日)を策定し、「農業生産の拡大」「農業者の所得増大」「地域の活性化」の3点を基本目標とし、さらに「事業の再編等、選択と集中」「働きやすい職場環境の構築」「組織・経営体質の強化」を加えた重点方針に沿って、自己改革の取り組みを行っています。

◎「農業生産の拡大」

平成30年10月31日現在

鳥取中央農業協同組合

番号	重点取組項目	取組内容(目標)	取組状況(10月末)	次期取組事項
1	「JA鳥取中央・地方創生総合戦略」の継続による産地基盤の拡大	【営農企画部と連携した作付け推進】 ・梨新品種の面積拡大(70ha→100ha) ・イチゴの新規団地化(0.8ha→4ha) ・西瓜を中心とした周年栽培品目(小松菜・チンゲンサイ・小玉西瓜等)	・新甘泉2年生大苗12月2,000本供給予定(管内生産者) ・苺は、ドリーム農場の計画(1haに拡大) ・小松菜 14ha→16ha 青梗菜 10ha→12ha 抑制小玉10.3ha→10.7ha 等の秋冬野菜の作付け推進による面積増となりました。	2018年度 ・梨新甘泉は、県事業(新植、高接ぎ)活用により80haへ拡大 ・ハウス施設における周年栽培の取組は、産地パワーアップ事業を活用しながら作付け推進を強化(産出額1億円以上品目)
		【農産部と連携した施設団地化推進】 ・低コストハウス増設(17ha→30ha)	・2018年度ハウス増設計画を達成しました。 計画(累計) 20.0ha 実績(累計) 25.1ha	・29年度繰越事業(葉物)は、2月末完成に向け事業を実施 ・30年度事業(西瓜)は、10/25入札により工事着手し3月末完成 ・31年度事業(西瓜)の事業希望者の取りまとめ中
		【和牛繁殖牛の増頭推進】 ・新たな高位目標設定(1,350頭→1,500頭)	・2018年度和牛繁殖増頭計画を達成しました。 計画(累計) 50頭 実績(累計) 52頭	・2018～2020年にかけて単県事業の、和牛繁殖雌牛増頭支援事業を活用して増頭を図る。3年で150頭。(補助金:県1/3、市町1/6) ・2019年:50頭 ・2020年:50頭
2	需要に応じた主食用米と飼料用米による水田農業	【水田フル活用の推進】 ・主食用米の作付け推進(3,346ha→3,620ha) ・鳥系93号の品種試験 ・飼料用米、WCSの作付け推進(400ha→400ha)	・詳細データの公表予定 ・鳥系93号の品種は星空舞(ほしぞらまい)と命名されました。	・2019年、試験栽培検証を踏まえ新品種「星空舞」の作付推進目標を200haに設定 ・産米技術向上研修会11月27日開催 県方針決定
3 4 5 6 7	多様な担い手対策 ①集落営農組織、法人組織の新たな園芸産地育成の取り組みを拡大します ②新規就農者や後継者の育成支援を強化します ③新規就農者や直売所出荷会員希望者を対象とした、農業塾を継続して開講します ④直売所出荷会員の拡大に向けて各種研修会・指導会を開催します ⑤青壮年部組織の活動支援を強化します。	【農産部と連携した新たな高収益品目への取り組み支援】 ・TAC活動による事業推進と補助事業の活用 ・苺、小玉西瓜、チンゲンサイ、白ネギ、ブロッコリー	・各地域農業再生協議会の産地交付金(拡大枠)の取り組みとして取り組みました。2018年度計画を達成しました。 倉吉市は白ネギ、三朝町は地大豆、湯梨浜町は西瓜・メロン・苺・ほうれんそう、北栄町はブロッコリー・芝、琴浦町はブロッコリー・白ネギ・西瓜・メロン・苺・ミニトマト・キャベツ・玉ねぎ・スイートコーン、芝。	・本年の取組結果を2019年3月までに各再生協で検討する。 ・TAC活動による補助事業の活用支援
		【次世代担い手の育成支援】 ・TAC活動並びに営農渉外のフル活用(28人→30人) ・各種支援事業等の活用	・2018年度計画を達成しました。 計画 30人 実績 30人 農業大学校との情報交換会(研修生30名)を行いました。	・TAC活動による次世代担い手への支援 農業研修制度、農業体験制度、助成制度等
		【次世代担い手並びに小規模農家の育成支援】 ・農業塾の継続開講並びに受講者の増員(25人→30人) ・TAC活動の活用	・第16期農業塾を10月25日に開講しました。 ・26名申込 内新規受講者9名	・左記内容と同様 (実施内容の検証と受講者に合わせた内容の充実) ・直売所出荷会員への情報提供(随時) ・TAC活動による次世代担い手等への情報提供(随時)
		【農産部と連携した会員の育成推進】 ・各種研修会、講習会の開催(2回→5回) ・栽培質問紙の設置による個別指導	・研修会は7月に3回終了、次回は2月予定 ・栽培質問はありませんでした。	・直売所に設置した「栽培相談申込書」の相談内容を検討し、31年2月に講習会を開催予定
		【青壮年部の活動支援】 ・ポリシーブックによる活動の活性化 ・婚活の開催 ・盟友募集ポスター作成	・ポリシーブックによる活動の活性化を達成しました。 ・婚活「農コン」の実施:第1回 9/1開催、第2回 12/22実施(各種情報誌等へ掲載し参加を募集中)	・婚活イベント開催(12/22) ・盟友募集ポスター作成(12月中旬完成)
8	農業生産工程管理認証(GAP取得)	【指導員並びに組織の育成支援】 ・生産部組織等への取得推進(JGAP:1→9) ・認証取得へ向けた研修会、勉強会への参加	・GAP取組現地実践研修会の参加(県主催11月6日実施)します。 ・北栄ドリーム農場は、本年度検討を行い2020年目標に取得を目指します。	・鳥取県GAP推進協議会と連携を図りながら認証取得へ向けた支援 ・GAP取組に対する未実施部会への働きかけ
9	JAの営農指導体制強化に向けたプログラムの策定と体制を整備	【各指導員の育成推進】 ・外部への派遣育成研修(0人→1人) ・営農指導員研修(4回→10回)	・中央会主催営農初任者研修8名参加します。(合計4回実施) ・営農指導員資格取得に向けての研修会を開催します。 ・中部地区営農指導員協議会の積極的に参加します。 ・毒劇物取扱資格試験 7名が合格しました。	・引き続き外部、内部の研修会について積極的な参加 ・資格取得のための研修会を計画(随時) ・営農指導員等
10	情報通信技術(ICT)の活用と普及	【最新技術の取り組み推進】 ・農業生産管理システム(3台→15台)	・タブレットの購入 5台(6/20) 2018年度計画を達成しました。	・タブレットを活用したTAC活動の検討並びに推進活動(経営診断、営農対応、農業リスク診断等)
		【最新技術の取り組み推進】 ・養牛カメラ等(7台→20台)	・所得アップ応援事業の活用により養牛カメラ等を20台導入し導入目標を達成しました。 牛温恵(分娩通知)1台導入(琴浦町) 換気扇(環境改善)10台導入(倉吉市)	・今年度、所得アップ応援事業の活用で3台を導入予定 全体の稼働をみながら追加して導入する。
		【最新技術の取り組み推進】 ・ドローンの活用(0台→検討→実施)	・2019年度導入(アグリサービス)予定で協議しています。	・ヘリ防除が難しい圃場に対し、2019年度導入(アグリサービス)予定で 協議実施
11	農業分野の人財確保対策としての「JA農業人財紹介センター」の設置	【農業分野の人財確保対策】 ・人財紹介センター設置(実施→) ・農福連携による人財派遣(募集開始→) ・人材バンクセンターからの派遣(募集開始→) ・他産業からの人財派遣(募集開始→) ・海外労働者研修制度の活用(第2年度より検討→) ・海外労働者の派遣開始(第3年度より検討→)	・JA農業人財紹介センターを設置し、2018年度取組目標を達成しました。 成果 紹介事業92名(らっきょう→CE・RC) 農福連携による人財確保17名 求職募集チラシの作成・配布 ・求職募集ポケットティッシュ(QRコード付き)の作成配布。	・生産者の求人に対応した人財のマッチング ・全農・中央会と連携した「農業労働力支援協議会」の設置

◎「農業者の所得増大」

番号	重点取組項目	取組内容(目標)	取組状況(10月末)	次期取組事項
12	ニーズに応じた売れるもの作り(マーケットイン)と多様な販売・流通(チャンネル)拡大	【販売流通対策】 ・卸売市場(70.5%→55%) ・進物、ギフト、ネット販売(9.5%→12%) ・店舗、直売所(8%→10%) ・輸出販売[全農](0.9%→2%) ・市場、相対取引(11.1%→15%) ・加工向け、直接販売(0%→3%) ・買取販売[新品目](0%→3%) ・買取販売[米](0%→100%)	・各営農センター、品目毎に計画策定し検証し実施に向けます。 ・ブロッコリーの加工実施に向けて、品種試験検討会10月24日開催しました。(JA・全農・業者・生産者) ・米については、平成30年産より全農「集荷後価格決定方式」による早期精算を実施しました。	・各営農センター、品目毎に計画を策定し検証実施(梨・柿・野菜等) ・ブロッコリーの加工実施に向けて、品種試験検討会定期的開催(JA・全農・業者・生産者)
13	海外輸出の積極的な拡大	【海外販路の拡大対策】 ・梨(352.1t→350t) ・西瓜(20.3t→100t) ・その他農産物(14.3t→135t) ・牛肉ほか(1t→15t)	・あたご・晩三吉8.5t、富有柿9t、梨穂木5t、シャインマスカット0.2t輸出を計画しました。	・全農と来年に向けての協議開始 ・北米向ねばりっこを31年1月に試験輸出再開(品質試験)
14	他業態との価格比較による全農等仕入先との価格交渉の実施	【生産コストの低減対策】 ・資材等仕入れ先との価格交渉(実施→)	・県下ホームセンター5社のチラシ価格との比較調査(肥料・農薬)を全農と連携して月次実施し、地域状況の把握とキャンペーンにて価格対策を実施しています。	・西瓜、梨、白ねぎの2019年産DB資材は、価格競争を計画(2019年2月)
15	購買事業 低価格商品の取り組み	【生産コストの低減対策】 ・肥料重点品目設定 (21品目→栽培指針設定集約) ・農薬重点品目設定 (150品目→栽培指針設定集約)	・栽培指針見直しを行います。	・左記内容と同様
		【生産コストの低減対策】 ・入札等仕入機能の強化 (価格交渉→価格設定委員会設置) ・ジェネリック製品の活用 (農水登録数67→価格設定委員会協議)	・価格設定委員会を12月に開催します。	・価格設定委員会を開催。 資材情勢、農業情報、運送情報等を提供
番号	重点取組項目	取組内容(目標)	取組状況(10月末)	次期取組事項
16	購買事業 流通コストの低減対策	【生産コストの低減対策】 ・全農物流への外部委託(なし→第2年度開始)	・コスト低減方策の情報交換、実施に向けた準備体制等、全農と協議打ち合わせを行っています。	・新年度中の実施に向けた方策の協議・実施方針の決定 ・メリットとコスト負担の考え方の整理 ・コスト試算の検証と自己改善の比較
		【生産コストの低減対策】 ・大規模農家への直送物流(16品目→20品目)	・大口登録農家(335戸)へDM(農薬・肥料・育苗倍土)送付しました。	・今後も年間2回(6月、9月)、定期的実施
		【生産コストの低減対策】 ・取扱品目の集約と数量拡大(0→3銘柄)	・全農統一銘柄化成肥料への転換に向け生産部への案内及び、試験実施に向けた協議を進行しています。 提案銘柄①14-10-13(2019年予定)らっきょう・長芋 提案銘柄②17-0-17(2020年予定)水稻	・全農統一銘柄肥料への転換に向けて、生産部へ案内及び試験栽培を実施

○「営農事業の選択と集中」

番号	重点取組項目	取組内容(目標)	取組状況(10月末)	次期取組事項
17	施設の集約と再編	【営農経済事業収支改善対策】 ・生産部統合と販売の一元化 ・ライスセンターの中継基地的な機能強化	・柿生産部については協議を開始しました。 ・白ねぎは全農と協議し県下共販を検討し拠点市場出荷の検討します。	・柿生産部統合は、生産部より慎重な協議が必要との要望 ・白ねぎ生産部統合は、2018年統合を目指し検討開始
		【営農経済事業収支改善対策】 ・野菜集出荷施設と冷蔵施設の再編 [産地パワーアップ事業等の活用]	・現状を把握並びに生産者の意向調査を実施しています。 (10/23まで計4回の勉強会を開催)	・今後も勉強会を重ねて2020年3月末の完成を目標としている。
		【営農経済事業収支改善対策】 ・畜舎等の有効利用 [畜産クラスター事業の活用]	・和牛繁殖牛舎1棟 ・実施設計・監理業務入札を実施しました。(9月10日) ・機械リース事業の該当生産者説明会を開催しました(9月21日) ・堆肥センター改修・建設に係るプロジェクト会議開催(6回)(県・JA)	・2018年は、和牛繁殖牛舎1棟 ・2019年は、堆肥センター改修2棟、豚舎建設3棟を計画 ・機械リース事業は要望を取りまとめて申請
18	購買事業 物流体制の効率化	【営農経済事業収支改善対策】 ・全農物流基地化による配送業務の委託	・全農との打ち合わせ(10/25) コスト低減方策(案)の情報交換、実施に向けた準備体制等の協議を進めます。	・メリットとコスト負担の考え方の整理 ・コスト試算の検証と自己改善の比較
		【営農経済事業収支改善対策】 ・入札、見積もりによるトータルコストの低減	・県下ホームセンター5社のチラシ価格との比較調査(肥料・農薬)を全農と連携して月次に実施し、地域状況の把握とキャンペーンにて価格対策を実施している。	・西瓜、梨、白ねぎの2019年産DB資材は、価格交渉を計画
19	販売手数料の改定	【営農経済事業収支改善対策】 ・果実園芸(2.5%→検討→%) ・米穀(3.0%→検討→%)	・2018年 販売事業の検討検証します。 ・2019年 検証結果をふまえて部会提案します。	・2018年 販売事業の検討検証 ・2019年 検証結果をふまえて部会提案

◎「地域の活性化」

番号	重点取組項目	取組内容(目標)	取組状況(10月末)	次期取組事項
20	信用 農業と地域・利用者をつなぐ金融サービスの提供を目的とした信用事業の健全性・信頼性の定着	・業務の効率化と事務負担軽減化の為にATM更新(10年経過)、OTM更新、オープン出納機導入、重要物管理機、鍵管理機導入	・オープン出納機導入(東郷支所、赤碓支所、三朝支所) ・鍵管理機導入(全支所、3出張所) ・重要物管理機導入(久米支所、東伯支所) ・ATM新規3台(出張所) ・ATM3台更新(下郷・湯梨浜・パープルタウン)	・OTM4台(12月)(河北、関金、東郷、羽合)更新
		・相続対策として、相続定期貯金(墓地清掃サービス付)の展開	・H30.10月末現在、2件の実績	・引続き継続実施する。
		・データ整備遅延率1%未満に向けての取組み	・データ整備遅延率は、4/末13.82%→10/末 6.88%となりました。	・データ整備遅延率を1%未満にする。(H31.1月)
21	地域金融機関としての農業メインバンク・生活メインバンク機能の強化	・ローンセンターの充実を図り、住宅ローンを基本として生活関連ローンを通じてのメイン化推進に向けたアプローチの展開	・住宅ローン実績検討会開催しています。(毎月1回開催) ・62先を選定し、年に2回の訪問活動を実施しています。(上半期44先訪問)	・住宅ローン相談会を11/25(日)開催予定 ・次期以降も継続実施する。
		・農家所得の向上をめざし、資金ニーズに応じた最適な農業資金の提供を行い、農業メインバンクの強化を図る。		
		・顧客ニーズを踏まえた市場性金融商品「つみたてNISA」の取扱いの強化	・ホームページ、チラシ、ドリームちゅうおう等による周知	・ホームページに掲載しお知らせしています。
22	JAバンクが農業・地域貢献に向けて金融仲介機能を発揮する為に、貸出強化プラン、店舗・ATM戦略の検討	・店舗・ATMの今後のあり方について検討 ・貸出強化に向けた実践事項の決定	・農中本店における勉強会に参加しました。 ・店舗戦略プロジェクト委員会4回開催しました。	・第5回貸出、店舗戦略プロジェクト委員会(11/20) ・毎月1回プロジェクト委員会を開催し検討する。
23	ラプレッツを活用した提案力の強化と事務負担の軽減	・複合渉外によるPL契約の実践活動および安心チェック活動	・PL契約の推進を展開しています。 ・長期共済については78.2%自動車共済では26.2%(10月単月64.7%)で推移しています。	・各担当者会において、進捗状況と取組みについて把握する。
24	契約者・利用者満足度の向上	・3Q訪問活動を通じて満足度の向上を目指します。	・全職員による3Q訪問活動により、現在77.2%の進捗となっています。11月末100%達成へ向け更なる運動を展開しています。 ・総合満足度では、8月末61.6%となっています。	・支所課長を中心に訪問活動の状況分析を行い、複合渉外の訪問結果の対応を確認する。 (3Q訪問活動においては11/16現在101.8%達成率となりました。)
25	「ひと・いえ・くるま」総合保障の実現	・複数分野(ひと・いえ・くるま)の加入促進を行います。	・総合保障へ向けての提案及び、自然災害の状況発生を鑑み、建更の提案を強化しています。	・9月末までの推進結果を踏まえ、その活動の中で得た情報をもとに、次へ繋がる活動の展開および自然災害に強い建更の提案をする。
26	女性組織等による地域コミュニティの活性化	・女性会組織の活性化とフレッシュミズ層等会員会員拡大を図り、次世代リーダーの育成と組織づくりを支援する。	・女性会会員拡大に向けた取組みを各支部で行っています。 10/末現在では、35名増加の2,830名となりました。	・前年会員数の2%増の会員拡大を継続実施
27	JA高齢者福祉活動の活性化	・助け合い組織「コスモスの会」によるミニディサービスを継続して開催し高齢者の見守り活動を行い安心して暮らせる地域づくりを支援する。	・コスモスの会によるミニディを9回実施し、152名の出席がありました。 ・支部活動を3回実施しました。	継続実施 ・平成30年度、年間25回のミニディサービスの開催 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう介護予防の取組みとして各地区1回の増に取り組む。
28	葬祭事業の利便性強化と信頼性の向上	・多様な葬儀に対応し安心と信頼、真心を込めた葬儀施行を基本として葬祭ディレクターの育成を行う。 施設、設備の点検更新により施設の充実を図り利便性とサービス向上を強化する。	・1級ディレクター試験に1名が合格しました。 (資格者総数:1級5名・2級6名) ・メモリアルホール報恩舎の外壁塗装を検討しています。 ・8月24日開催の葬祭事業受付コンテストに1名出場しました。	継続実施 ・資格試験未取得者への督励と県内外で開催される各種研修会に出席する。 ・会館改修検討会の継続実施
32	店舗 Aコープ店舗売場の改革「地域に欠かせないJA」として期待に応えられるJAの施設として	・赤碓店内外装改修	外装工事一部未完成(高田看板)	・外装工事(未完了)
		・せきがね店内外装改修 産直コーナーを直販店舗と統一「食の安全管理強化」と組合員所得向上の取組み	外装工事未完成(高田看板)	・外装工事(未完了)
		・下北条店増床 産直コーナーを直販店舗と統一「食の安全管理強化」と組合員所得向上の取組み	見積段階です。	・平成30年度内実施 (生産者コーナー、売場面積の拡張による事業伸長)
		・トピア店ケース入替え 産直コーナーを直販店舗と統一「食の安全管理強化」と組合員所得向上の取組み	-	・平成31年3月トピア店ケース入替え第2期工事予定
		・赤碓店ケース入替え	-	・2020年赤碓店ケース入替え第2期工事予定
		・せきがね店ケース入替え ・下北条店ケース入替え	-	・2020年せきがね店ケース入替え第2期工事予定 ・平成31年7月下北条店ケース入替え予定。
番号	重点取組項目	取組内容(目標)	取組状況(10月末)	次期取組事項
33	ライフライン店舗の存続	・ライフライン店舗:Yショップの検討	・検討をしています。 ・検討会第1回～第3回	・ボブラ契約違約金等の検討と収支シュミレーションをおこなう。
34	店舗 直売所の店舗再編とリニューアルによる機能整備	①「フルテリア」「フルテリア西郷」店舗再編	・計画通り建設しています。 ・「旬鮮プラザ よってみたい菜」と命名しました。	・H30年12月中旬オープン、H31年1月中旬に西郷店解体・外構工事 ・H31年3月中旬に全面オープン
		②「満菜館」リニューアルによる機能整備	-	・統合店舗の機能を検証しながら、リニューアルのあり方を検討する。
35	食育ソムリエ養成による、「生産者と消費者を結ぶコーディネーター」養成	・食育ソムリエ養成講座受講による認証取得で、消費者に向けて食の魅力発信することにより、JAの情報発信拠点施設とする	・食育ソムリエの養成を進めます。	・食品表示検定試験、食品衛生責任者養成講習会の参加

◎「働きやすい職場環境の構築」

番号	重点取組項目	取組内容(目標)	取組状況(10月末)	次期取組事項
36	人事管理制度	・人事考課制度の見直し	・全中主催の賞金・退職金設計基礎セミナーへ参加しました。 (9/26～28)	・現行人事制度の診断等を全中へ依頼検討(時間・費用等)
38	働き方改革の実践	・働き方改革の推進に向けての検討・実践	・9月に管理職の時間外調査を行いました。また、引き続き全職員の勤怠管理・有給休暇消化等を管理するシステム導入について協議を行い進めます。	・管理職あるいは専門部署職員の勤怠管理の把握により、勤務体系の検討(変形労働時間制・フレックスタイム)
39	職務権限表	・機構改革対応により修正していく	・各部門の見直し検討を進めます。	・内部統制を重視し、現状との乖離を確認して見直しを行う。
41	テレビCM	・テレビCMの作成・放送	・2018年度テレビCMを実施しました。次年度に向けて新CMの検討に入りました。	・新CMの内容について検討を行う。
42	予算統制システムの導入	・システム開発取組みを依頼する	・導入JAのシステムを参考にして検討しています。	・費用対効果の検証を行う。

○「組織・経営体質の強化」

番号	重点取組項目	取組内容(目標)	取組状況(10月末)	次期取組事項
43	組合員大学の設置	・協同組合運動を実践できる人材(運動のリーダー)を発掘・育成	・ねらい(目的)、ターゲット等を協議し、キックオフ大会日程について継続して検討を行っています。	・キックオフ大会日程について協議・検討を行う。
44	准組合員対策	・JAが准組合員から「なくてはならないJA」としての評価や理解を得る。 ・准組合員との接点づくり(参加・参画・利用)	・組合員(正・准)へ、改革取組チラシを全戸配布し「見える化」を進めると共に、情報発信にて取組内容を周知しました。	・平成31年度実施に向けて「准組合員にかかる意思反映・運営参画促進要領」を平成30年度内に策定し、准組合員との接点づくり(参加・利用・参画)を部門横断的に進める。
45	地域貢献活動	地域活動への支援・応援を、総合事業組織として取り組みを強化する。	・社会福祉活動の一環としてJA鳥取中央『みらいサポート愛』を設立し、社会福祉協議会と連携し『子ども食堂』に農産物支援を9月より始めました。 ・11月に、「ボランティアフェスティバル」へ参加します。(餅つき、ぜんざい配布)	・JA鳥取中央『みらいサポート愛』の取り組みを部門連携し継続的に実施する。 ・JAの総合力を活かし社会的役割を発揮する取り組みの強化
		・総合事業による地域活性化の促進と強化 ①地域貢献活動の周知(見える・伝える) ②行動計画の策定	・支所行動計画を策定し、独自企画の取り組みを始めました。(感謝デー、交通安全教室等) ・年間行動計画の取組内容を広報誌・ホームページ・チラシで周知しています。(支所ふれあいピクニック)	・年間行動計画の取組内容を、広報誌、ホームページ等で周知していく。(見える・伝える)各活動の評価並び検証を行う。
46	総合ポイント制度導入	・事業の利用高に応じてポイントを付与する制度導入 ①総合事業JAとして総合力を発揮しJA利用を深耕 ②組織基盤の強化(組合員加入促進)	・JA導入にあたり県中央会のシステム導入が必要となるが、購買システム稼働後に導入検討を行います。	・制度設計についての検討並びに、部門横断型のプロジェクトの設置・検討を行う。
48	リスク管理債権の管理	・分類債務の進捗管理4月中～10月末 ・自己査定対応11月～1月末 ・不良債権比率の確定・次年度分類債務の担当決め2月～4月中	・4営農センターの分類債権対策会議を開催し、自己査定対応をします	・自己査定に向けての準備、対応を行う。
49	自己資本基準(固定比率)の早期改善	・小河内発電所更新工事費用等建設仮勘定に計上しているが、これを借入により仮勘定残高を減少させ、固定資産の圧縮を行うことにより固定比率の改善を図る。 ・固定資産の売却・処分による固定資産の圧縮。	・4半期毎に状況把握をしていきます。	・改善していくべき項目等の洗い出しを行う。
50	自己資本比率の維持・向上	・パーゼルⅢによる自己資本比率の低下が懸念されるが、内部資金留保により自己資本額の減少を抑える。	・出資金以外でも改善項目を検討します。	・具体的な改善施策を示せるよう検討する。
51	減損会計の進捗管理	今後の活用が見込まれない施設の処分管理を進めていく。	・整理に取組んでいます。	・毎年度、活用状況の把握を行う。
52	資産査定の適正化	公認会計士監査への対応と、正確・迅速な決算処理を行うために取組む。	・7月に2回と10月に研修会を行ないました。	・決算資料としての重要性を共有する。
53	コンプライアンス体制の強化	・業務フローとチェックポイントの作成・運用	・業務フロー図の作成を完了しました。(主要項目) ・フロー図の現場とのすり合わせ、定着化を実施しています。	・業務フロー図作成完了(主要項目) ・フロー図の現場とのすり合わせ、定着化を進行させる。

取組達成項目

番号	重点取組項目	取組内容	取組状況(10月末)	次期取組事項	
9	営農	JAの営農指導体制を整備	★営農企画課 ・TAC専任部署を設置しました。 ・TACによるタブレットを活用した担い手農家の農業リスク診断・法人等の農業経営サポートのための経営診断ソフトの活用研修とし経営診断の実施継続。	・訪問活動を継続実施 ・各指導員のスキルアップに向けた各種研修会等への参加(TACビジネススクール、法人化支援研修会等)	
19		販売手数料の改定	【営農経済事業収支改善対策】 ・畜産(1.3%→1.8%)	・手数料を4月から改訂しました。	・次期の手数料改定はなし。
27	共済	くらし「スポーツ支援活動」・「子育て支援活動」の実施	学童軟式野球大会・子育て支援(キッズ倶楽部)の開催	・8月に学童軟式野球大会の開催14チームの参加がありました。また、9月には、キッズ倶楽部の創立式及び、アンパンマン交通安全キャラバンを開催し、次世代につながる活動に積極的に取り組みました。	・11/3開催の合併20周年記念 組合長杯ふれあい健康ゴルフ大会の開催。100名の参加をいただき、支所対抗戦の団体戦を入れこみ開催しました。
31	店舗	店舗の改修及び改装と新規事業の導入	・下北条店コインランドリー設置 ・せきがね店コインランドリー設置	・6/25にオープンしました。 ・8/6にオープンしました。	
		チャレンジ制度	・提案制度、表彰制度	・提案制度要領(5月)、表彰制度要領(7月)に策定しました。21件の提案がありました。	・提案制度を実施運用していく。
40	経営管理	教育研修体系	・内部・外部研修の洗い出し・見直し	・教育研修体系表の策定(8月)を行ないました。	・11/13、11/14に管理職(ライン長)を対象に外部講師による階層別研修会を計画 ・教育研修スケジュールに沿って研修会への督励を行う。
47		部門採算の見直し	・人件費の配分について、中央会・他JAIに確認していく。	・9月の理事会に報告しました。	・半期毎に作成を行う。